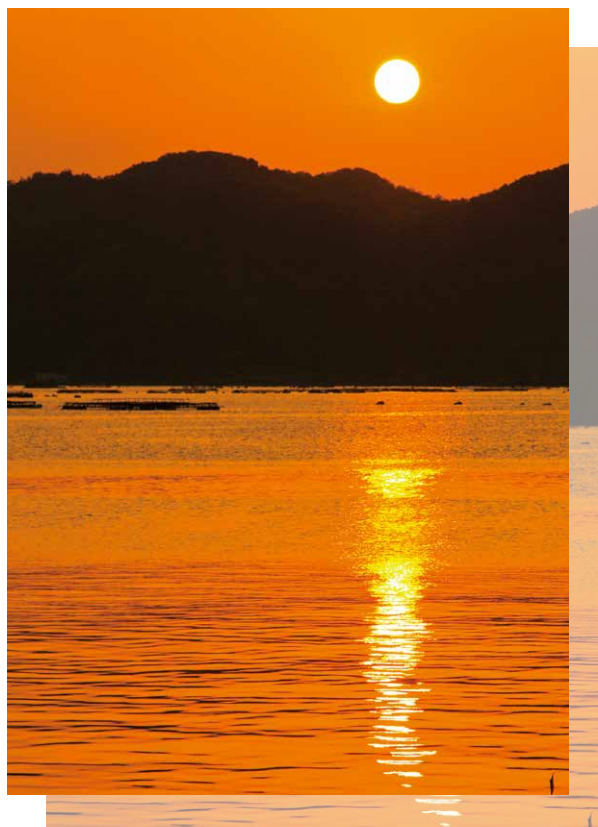




序論

第1章 計画の概要

第1節	計画策定の趣旨	8
第2節	計画の構成・期間	9
第3節	総合計画の実現に向けて	10
第4節	愛南町まち・ひと・しごと総合戦略との連動	12
第5節	個別分野計画との関係	13

第2章 計画策定の背景

第1節	社会環境の変化及び社会潮流	15
第2節	愛南町の概況	18
第3節	人口・世帯数の推移	19
第4節	人口動態の概況	20
第5節	自然人口(出生)に影響を与える要因	21
第6節	社会人口(転入・転出)に影響を与える要因	22
第7節	産業の状況	23
第8節	財政の状況	24
第9節	町民の意識	25
第10節	前期基本計画の進捗・評価	29

第3章 愛南町における課題～地方創生総合戦略ベース～ 35

第1章 計画の概要

第1節 計画策定の趣旨

愛南町総合計画は、町の政策を定める最上位の計画であり、町民、事業者及び行政がそれぞれの果たすべき役割と責任を分担して、総合的かつ計画的にまちづくりに取り組んでいくための指針となるものです（愛南町自治基本条例第24条）。

愛南町は、平成16（2004）年10月に旧5か町村が合併し誕生した後、平成18（2006）～25（2013）年度を期間とする愛南町総合計画（第1次）を策定、平成26（2014）年度からは第2次愛南町総合計画に基づいた町政運営を計画的に推進してまいりました。

愛南町が誕生し、10余年が経過しましたが、この間に人口減少及び少子高齢化の一層の進展、地球温暖化対策として低炭素社会実現に向けた取組、東日本大震災を契機とした安心安全に対する意識の高揚、社会保障と税の一体改革の推進など、本町を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。加えて、国・地方を通じた厳しい財政状況が今後も見込まれる中、時代の変化や多様化する行政ニーズに対応できる、自主自立のまちづくりを進めていくことが求められています。

第2次愛南町総合計画は、前期基本計画4年、後期基本計画4年の構成となっており、平成29（2017）年度末で前期基本計画が終了となります。

そこで、町の現況や時代潮流及び前期基本計画の成果状況の振り返りを踏まえ、町の将来像「ともにあゆみ育て創造するまち ～第2章～」の実現のために、前期基本計画の内容を見直し、平成30（2018）年度からの施策別計画を策定するものです。

これにより、町民、事業者及び行政がまちづくりに向けて力を合わせて着実に歩みを進め、町民の笑顔があふれるまち「愛南町」を育み、創りあげていくことをめざします。



第2節 計画の構成・期間

第2次愛南町総合計画は、「基本構想」及び「基本計画」で構成されています。

【基本構想】

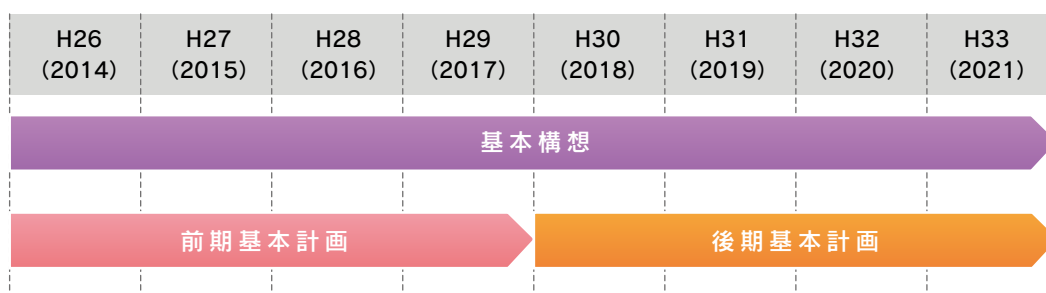
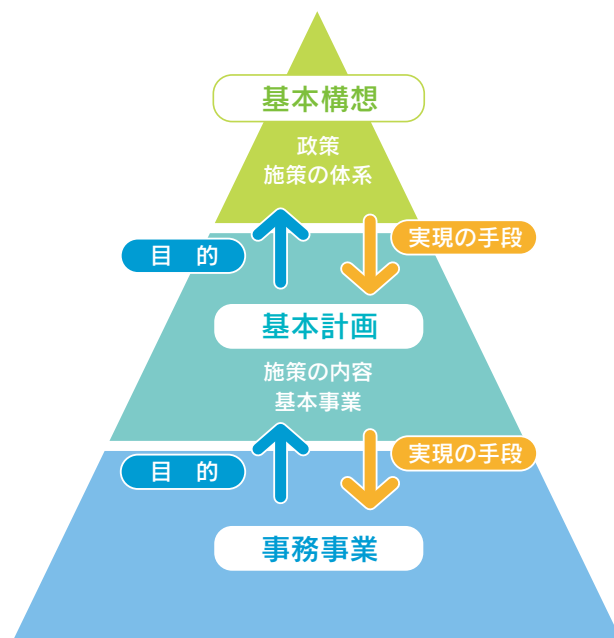
基本構想とは、町の将来像とそれを実現するための政策を明らかにするものです。

構想期間は、平成26（2014）年度から平成33（2021）年度までの8年間です。

【基本計画】

基本計画とは、基本構想に掲げる施策のめざす姿（目的）を明らかにするとともに、施策に貢献する基本事業などを定めるものです。

期間は、前期基本計画では平成26（2014）年度から平成29（2017）年度の4年間とし、後期基本計画では平成30（2018）年度から平成33（2021）年度の4年間とします。



用語解説

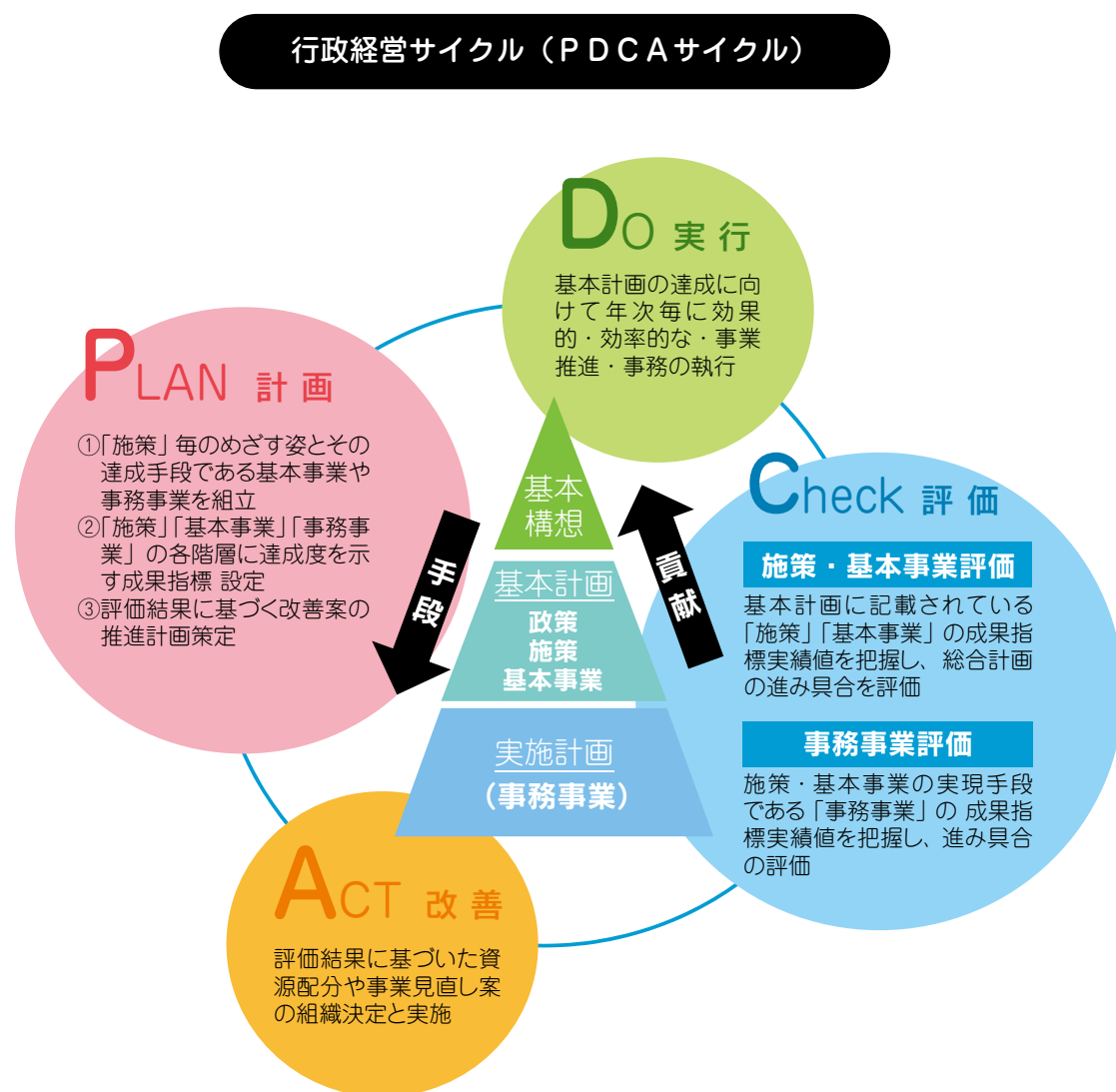
- 政策……町の将来像の実現のため、町の基本的な方向性や方針を示すもの
- 施策……政策の実現のために、庁内の課レベルで取り組む具体的な方策のこと。
- 基本事業……施策のめざす姿を実現するための方向性について特性ごとにまとめた単位のこと。
- 事務事業……基本事業のめざす姿を実現するための具体的な手段であり、町が直接実施したり、民間に委託するなどして実施する事業のこと。

第3節 総合計画の実現に向けて

1. 行政経営（PDCA）サイクルに基づく計画策定・進行管理

総合計画を実現する手段として、施策体系を設定しており、これを計画（PLAN）といいます。その計画に基づいて、予算が配分され事業を執行（DO）します。そして事業の実施によって、施策のめざす姿が計画どおりに達成できているかを、成果指標（アウトカム指標）というモノサシを活用して評価（CHECK）し、その評価結果に基づく資源配分や業務の見直しを実施（ACT）していく一連の流れを「行政経営サイクル（PDCAサイクル）」といいます。

愛南町では、平成22（2010）年度の愛南町総合計画（第1次）後期基本計画より行政経営（行政評価）の考え方を取り入れたまちづくりを展開しています。



2. 成果指標に基づく計画策定・進行管理・評価

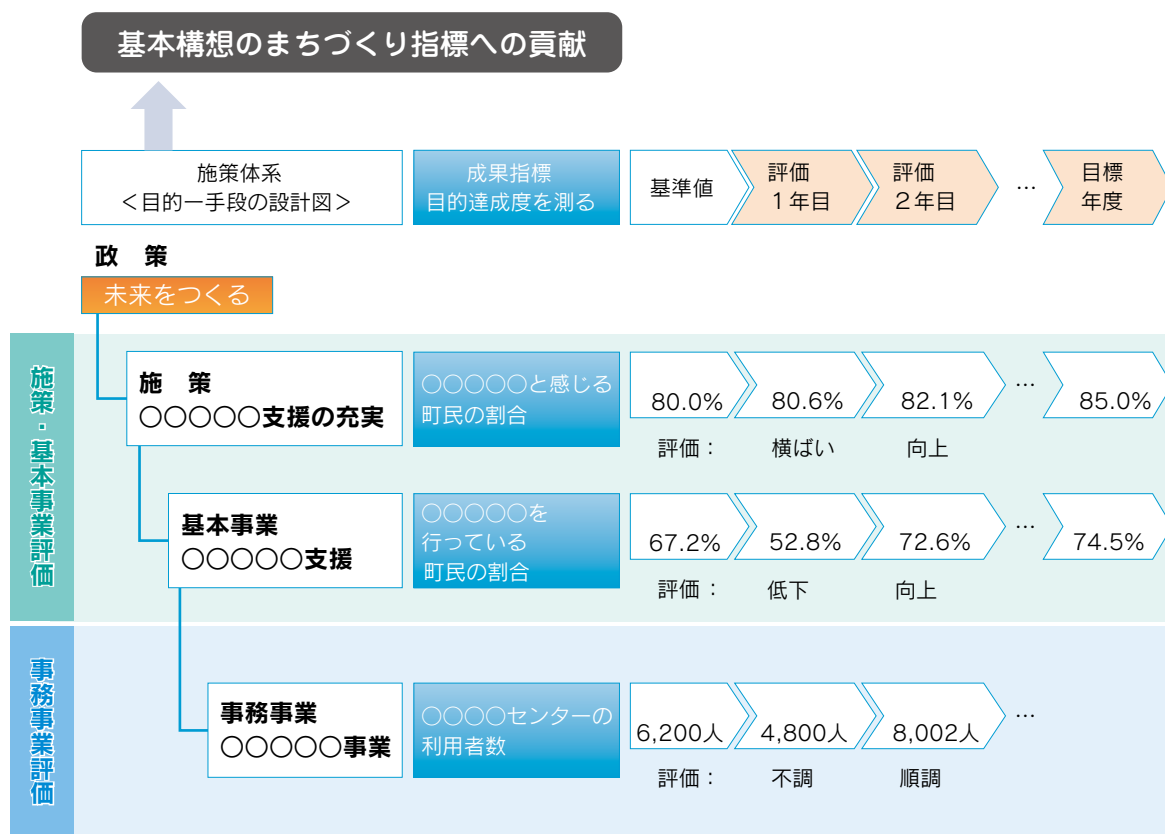
行政評価を活用したマネジメントの特徴として、成果指標（アウトカム指標）というモノサシを設定し、施策や事業の成果達成度を市民にわかりやすく『見える化』することにあります。

本総合計画においても、「施策」「基本事業」「事務事業」の施策体系の各階層の目的達成度を示す成果指標を設定します。

基本計画の構成要素である「施策」「基本事業」には、基本計画終了年度の目標値を設定し、経営計画としての機能を果たします。

総合計画策定後は、毎年度「施策」「基本事業」「事務事業」の成果指標実績値把握を行い、それに基づく成果動向等の評価を行います。

評価結果から、施策の成果達成に向けた課題を抽出し、事務事業の見直しやスクラップ＆ビルド等の対策を講じます。



第5節 個別分野計画との関係

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した町の最上位計画ですが、町では、それ以外に法令等に基づき個別分野計画を策定しています。個別分野計画は、最上位計画である総合計画の方向性を踏まえ策定・進行管理を行います。ただし、個別分野計画は、総合計画と計画期間が異なるため、一時的に総合計画と方向性が異なっている場合がありますが、個別分野計画改定時には整合性を図ります。

		後期基本計画				次期基本計画				
政策名	個別分野計画名称	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
支えあい健やかに 暮らせるまちづくり	● 愛南町子ども・子育て支援事業計画									
	● 愛南町第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画									
	● 第3次愛南町地域福祉計画									
	● 第2次愛南町障害者計画									
	● 第5期愛南町障がい福祉計画									
	● 第1期障がい児福祉計画									
	● 第2次愛南町健康増進計画（健康・生きいき・a i プラン）									
	● 愛南町食育推進計画「愛なん食育プランII」									
	● 第3期愛南町特定健康診査等実施計画									
豊かな自然環境と 共生し快適に暮ら せるまちづくり	● 愛南町環境基本計画									
	● 愛南町再生可能エネルギービジョン									
	● 愛南町生活排水対策推進計画									
	● 愛南町営浄化槽整備推進事業計画									
	● 愛南町景観計画									
	● 第2次一般廃棄物処理基本計画									
	● 愛南町分別収集計画									
	● 愛南町地域公共交通網形成計画									
	● 愛南町水道事業経営戦略									
	● 愛南町上水道水質検査計画									
単年度単位・毎年度更新										
活力ある産業を 育てるまちづくり	● 愛南町水産・食料基地構想									
	● 愛南農業振興地域整備計画									
	● 南宇和地域水田農業ビジョン									
	● 愛南町森林整備計画									
	● 愛南町鳥獣被害防止計画									
	● 愛南町農村振興基本計画									
	● 愛南柑橘営農環境改革プラン									
	● 愛南町観光振興計画推進事業									

第2次愛南町総合計画 後期基本計画

序論

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

資料編

■各個別分野計画の期間

		後期基本計画				次期基本計画				
政策名	個別分野計画名称	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
第2次愛南町総合計画 後期基本計画	● 愛南町地域防災計画									
	● 愛南町国民保護計画									
	● 愛南町業務継続計画									
	● 愛南町における防災教育の推進に関する協定									
	● 愛南町耐震改修促進計画									
	● 愛南町緊急物資備蓄五箇年計画									
	自立と協働による 安心安全な まちづくり ● 愛南町消防本部消防計画									
	● 第3次愛南町行政改革大綱									
	● 愛南町特定事業主行動計画									
	● 愛南町情報セキュリティポリシー									
	● 新町建設計画									
	● 愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略									
	● 愛南町公共施設等総合管理計画									
	● 愛南町住宅マスタープラン									
	● 愛南町公営住宅等ストック総合活用計画									
豊かな心と文化を 育むための ひとづくり	● 愛南町教育振興に関する大綱									
	● 愛南町社会教育基本方針									
	● 第2次愛南町男女共同参画推進計画									

第2章 計画策定の背景

第1節 社会環境の変化及び社会潮流

1 人口減少時代の到来と少子高齢化の進行

少子高齢化の進行を背景に、平成20（2008）年以降日本の人口は減少局面に突入し、長期にわたって減少が続く見通しとなっており、生産年齢人口の減少や社会保障費の増加など、社会経済に与える影響が懸念されています。

そのため、年齢を問わず働く意欲や能力のある人材を積極的に活用するための就労支援や、子どもを産み育てやすい環境づくり、高齢者の介護や自立の支援など、安心して住みやすく活力のあるまちづくりを、行政と地域の協力や助け合いにより進めていくことが求められています。

2 グローバル化経済の進展と産業・雇用の動向

現在の経済・産業動向は、情報・交通などの地球規模のネットワーク化や新興国市場への先進国企業の進出等により、自国だけでなく、国境を越え（世界全体で）、生産活動や企業活動を行うグローバル化の状態が進展しています。これにより、自国以外の問題等でも経済・産業に大きな影響を受けやすい構造となっています。日本の企業の動きとしては、国内の人口減少等による需要減少、世界規模での競争に勝ち抜くため、海外進出が進んでいます。

少子高齢化、情報社会の進展、グローバル化経済の下における日本の雇用状況は、非正規雇用比率の増加、必要な部門への求職者が少ないミスマッチ、第1次産業（農林水産業）の後継者不足、グローバル化人材の育成等が課題となっています。

3 社会のつながりの変化

情報技術の革新や生活様式の多様化などにより、人や社会とのつながりに変化が見られ、それらは、個人の生活やまちづくりにも影響を与えています。

日本全体の世帯構成は、未婚化、少子化等の影響により、単独世帯が増加しており、高齢者福祉や介護のあり方が変わりつつあります。

また、地域では地縁と呼ばれる近所付き合いが減少しており、防犯、防災等の地域活動に影響を及ぼすと考えられています。

4 子どもを取り巻く社会環境の変化

家庭環境の複雑化や社会全体のモラルの低下などにより、子どもの貧困やいじめ、児童虐待、子どもを狙った犯罪の増加や犯罪の低年齢化などの問題が深刻化しています。学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが将来への夢や希望を描けるような社会を創り上げることが求められています。

5 安全・安心への意識の高まり

東日本大震災以降、防災に関する市民の意識は高まっており、災害に対するさらなる備えが必要になっています。特に、自らの安全は自らが守る自助の考え方や、自分たちのまちは自分たちの手で守る共助の考え方の重要性が高まっています。ここ数年では、災害だけでなく、安全・安心な生活を脅かす事件や事故が様々な分野で発生しており、こうした不安を解消するための対策を進めることが求められています。

6 市民との協働・共助社会づくり

自治会やNPO^{※1}・ボランティアなどの市民団体のみならず、民間企業などの多様な主体が担い手となり、「新しい公共^{※2}」・「共助」の考え方によって人々が支えあう社会を創ることが必要となっています。

市民の意識変化や各種法整備も進み、公共施設や子育て支援等の福祉サービスを民間企業やボランティア等が企画運営を行い、効果的効率的なサービスを提供するソーシャルビジネス（社会課題解決）等の事例も増えています。

今後は、市民と行政との協働の仕組みづくりや活動支援などの取り組みを強化し、市民・NPO・企業・行政などが手を携え、まちづくりを進めていくことが重要になると考えられています。

※ 1 Non Profit Organization の略で、社会や地域のために自主的に活動している民間の非営利組織。

※ 2 公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会、現象、または考え方。

7 環境問題の深刻化

地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題が深刻化しています。環境問題に対する意識の高まりのなか、市民一人ひとりが、自然環境と共生する視点に立って、生活様式などについて工夫を重ねるとともに、技術革新に伴う太陽光等の再生可能エネルギーや燃料電池等の利用拡大を通して、低炭素・循環型社会の構築を行い、自然への負荷の少ない社会をめざすことが求められています。

8 情報通信技術の発展

高速通信ネットワーク環境の整備、携帯電話やスマートフォン等の機器普及により、必要な情報を「いつでも」「どこでも」入手・発信できるようになり、日常生活や社会経済構造に大きな変化が生じています。

企業のインターネット広告費が新聞や雑誌での広告費を超えるなど、インターネットを利用した広報・広聴媒体は、社会における情報伝達、情報交流の手段として活用の機会や重要性が増大しています。

まちづくりに関しても、マイナンバー制度やG I S（地図情報システム）、町民投稿の活用など、情報技術の活用による行政サービスの利便性向上などが期待されます。

一方では、情報技術を利用する知識や手段を持たない人との情報格差が拡大することや、子どもがスマートフォン等を長時間利用することでの弊害が懸念されるとともに、なりすましや不正アクセスによるコンピューター犯罪の防止や個人情報保護などの情報セキュリティ対策が求められています。

9 地方分権・主権による自治体経営の重要性

地方分権に係る一括法（平成12（2000）年4月施行）の成立以来、中央から地方へという地方分権の流れが本格化し、税源移譲や交付税・補助金の見直し、権限移譲が進んでいます。

今後は、国の指導による画一的な行政運営ではなく、市町村が地域の特性を活かしたまちづくりを進めていくとともに、自主的・自立的な自治体経営を行うことが求められています。

そのため、各自治体では限られた財源の中でより有効な政策を展開するために、行政評価制度、人事評価制度等のマネジメントシステムの構築・活用を行い、地域自らの主体性と責任において行政課題を解決する組織力の向上が課題となります。

第2節 愛南町の概況

愛南町は、愛媛県の最南端に位置し、東西 28.7 k m、南北 18.3 k m、総面積 238.99 k m² の町で、北は宇和島市と接し、内陸部で四国山脈から分岐した篠山山脈を望み、南は宿毛市と接し、海岸部で太平洋に面しています。

四国山脈の森林地帯から流れる僧都川の流域に平野部が開け、市街地を形成していますが、海岸部では美しい景観のリアス式海岸が形成され、「足摺宇和海国立公園」に指定されています。

このように、山や海に囲まれ、自然環境に恵まれた愛南町は、宇和海海域公園や南予レクリエーション都市公園などの豊富な観光資源を擁しています。

産業は、まき網漁や一本釣り漁の漁船漁業とハマチ・タイ・真珠母貝等の養殖漁業による水産業及び甘夏柑・愛南ゴールド等の柑橘農業が盛んですが、特に、水産業は日本有数の生産基地となっています。

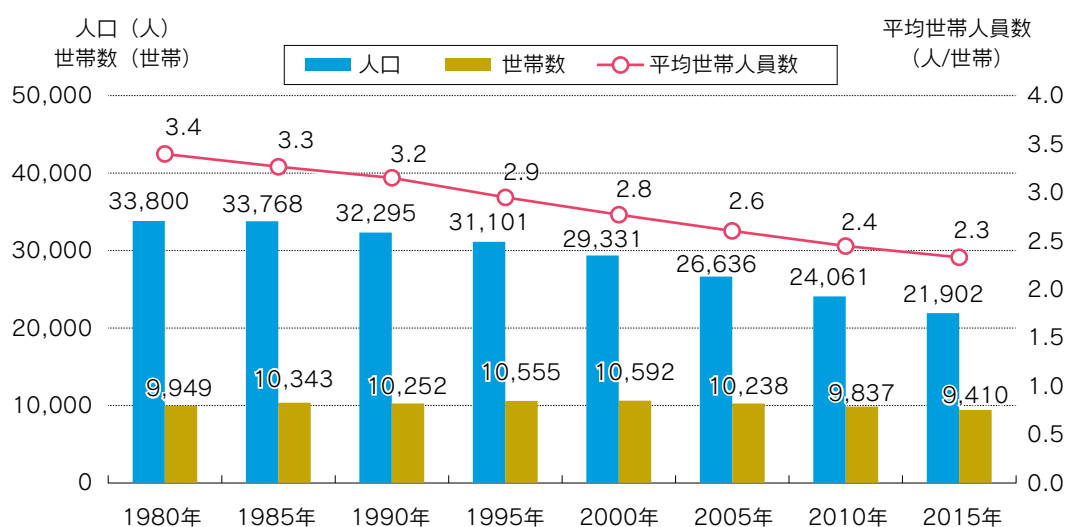


第3節 人口・世帯数の推移

平成27（2015）年の愛南町の人口は21,902人であり、世帯数は9,410世帯、1世帯あたり人員は2.3人となっています。平成22（2010）年との比較では、人口は約2000人減少、世帯数は約400世帯減少しました。

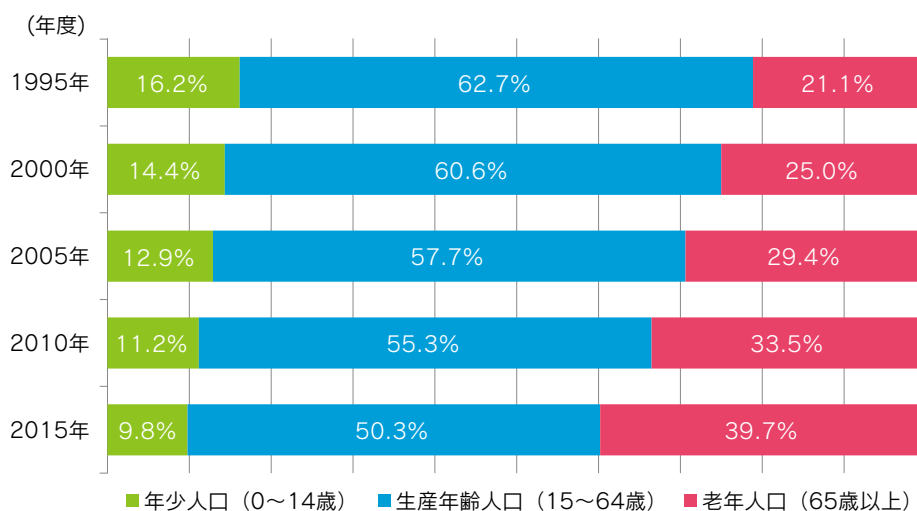
年齢3区分の人口構成でみると、10人に1人が子ども（14歳以下）、4人が高齢者（65歳以上）、5人が15～64歳以下という状況になっています。2人に1人が高齢人口（65歳以上）という社会が目前に迫っています。

人口と世帯数



出典：国勢調査

年齢3区分人口構成の推移



出典：国勢調査

第4節 人口動態の概況

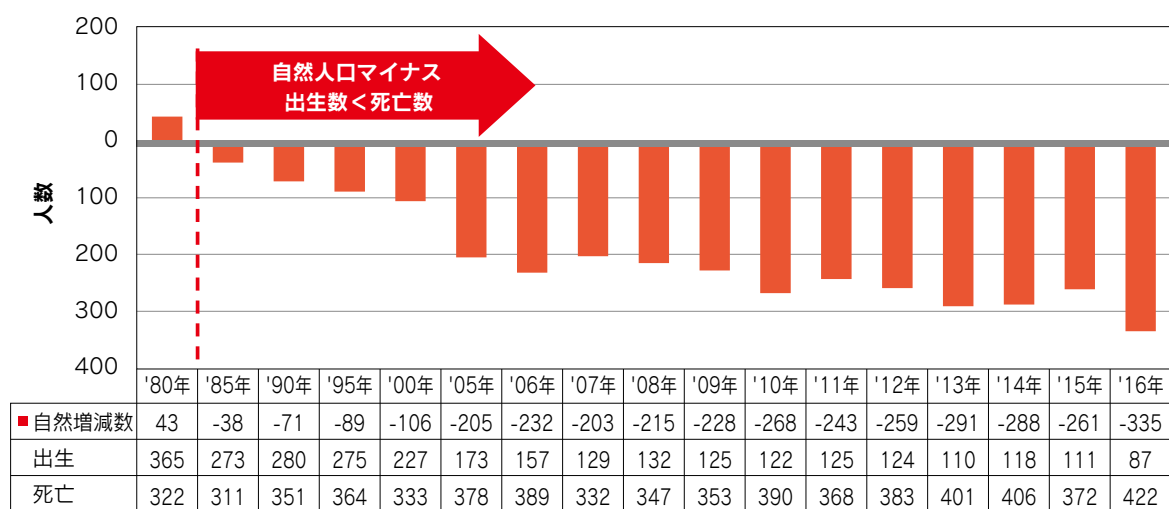
愛南町の自然人口（出生数と死亡者数の差）及び社会人口（転入数と転出数の差）は、平成26（2014）年現在時点では、両人口ともマイナス（減少）傾向となっています。

愛南町の人口は、長い間、転出超過による社会人口減の影響が大きい状況でしたが、平成21（2009）年以降、死亡者超過による自然人口減の影響が大きくなっています。

自然人口については、昭和55（1980）年までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、昭和60（1985）年以降、死亡数が出生者数を上回り自然人口がマイナスになっています。本町の自然人口減少は、出生数の減少、高齢化の進展による死亡数増加の双方によるものです。

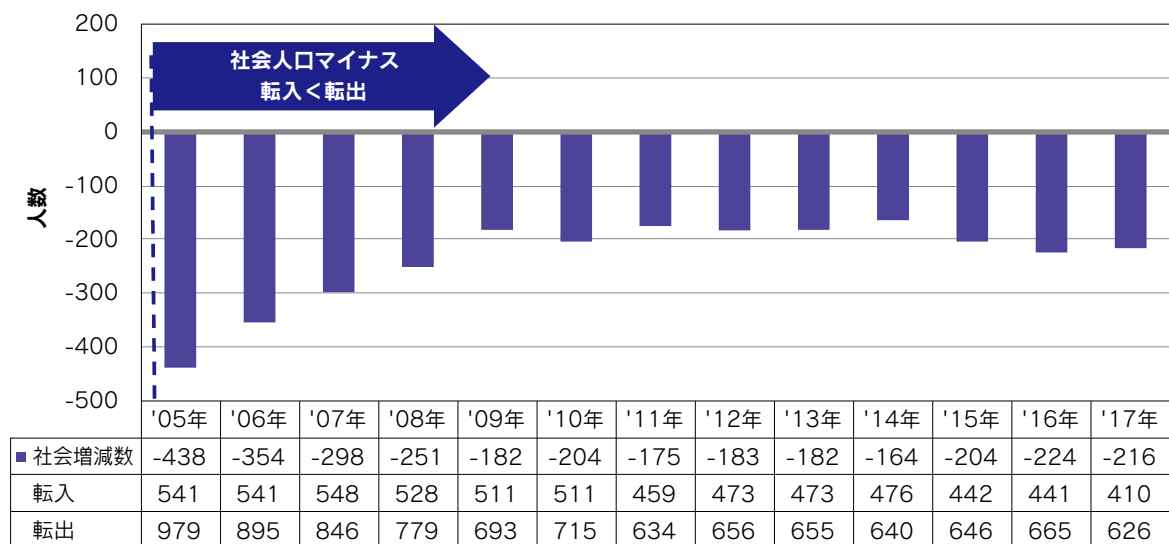
社会人口については、戦後、転出傾向が続いています。平成21（2009）年以降、転出数が横ばい傾向となっています。その理由としては、転出世代である15歳～30歳の人口の絶対数が少なくなっていることが推測され、転出が止まったわけではないと考えられます。

自然人口推移（出生－死亡）



出典：愛媛県統計人口調査

社会人口推移（転入－転出）



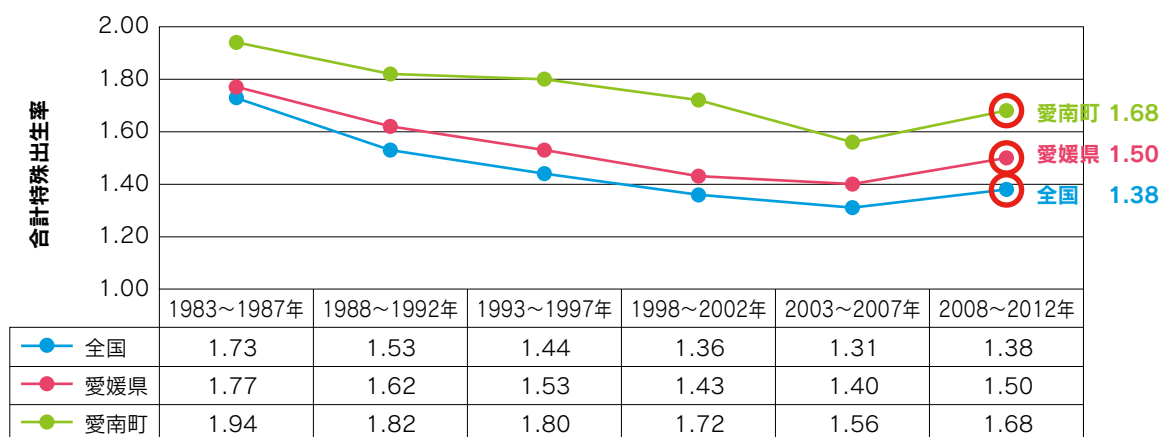
出典：厚生労働省「人口動態統計」

第5節 自然人口（出生）に影響を与える要因

1 合計特殊出生率

愛南町の合計特殊出生率（15～49歳までの女性が一生の間に産む子ども数）は、全国、愛媛県より高い状況が続いており、平成20-24（2008～2012）年平均で1.68となっています。

合計特殊出生率の推移

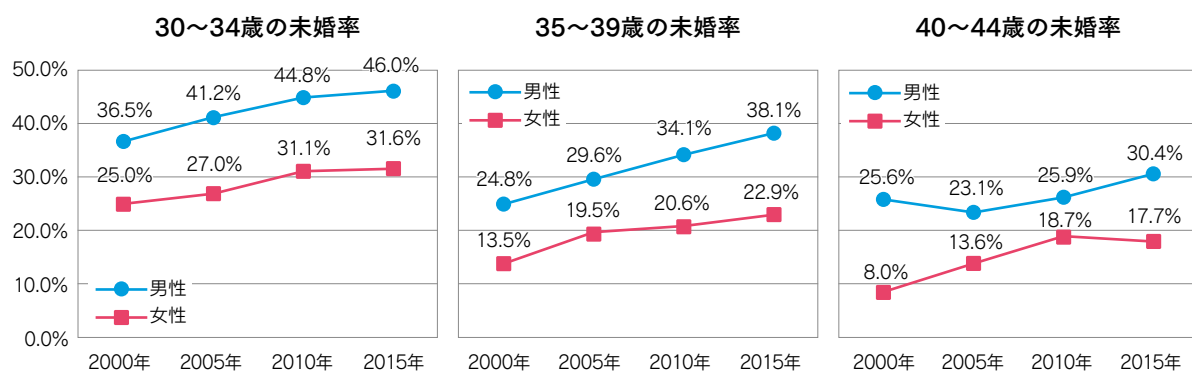


※ 2003～2007年以前は5町村の平均値
出典：人口動態保健所・市区町村別統計

2 未婚率

愛南町の未婚率は、上昇傾向にあります。30代前半で男性2人に1人（約50%）が未婚、女性は3人に1人（約30%）が未婚の状況です。30代後半で男性は約4割、女性は2割が未婚となっています。40代前半で男性が3割、女性の2割が未婚の状況です。

未婚率の推移



出典：国勢調査

第6節 社会人口（転入・転出）に影響を与える要因

1 県内・県外の転出入傾向（5年累計）

愛南町の県内・県外の転出入動向では、県内・県外の転出入比率は約 50：50 となっています。県内移動は転出超過（▲522 人）、県外移動は転出超過（▲412 人）となっています。

県内・県外の転出入動向（平成 24（2012）年～平成 28（2016）年の 5 年累計）

	転入		転出		転入-転出
	人数	構成比	人数	構成比	
県内	1,041	50.3%	1,563	52.0%	▲ 522
県外	1,028	49.7%	1,440	48.0%	▲ 412

出典：住民基本台帳

2 県内での転出入先傾向（5年累計）

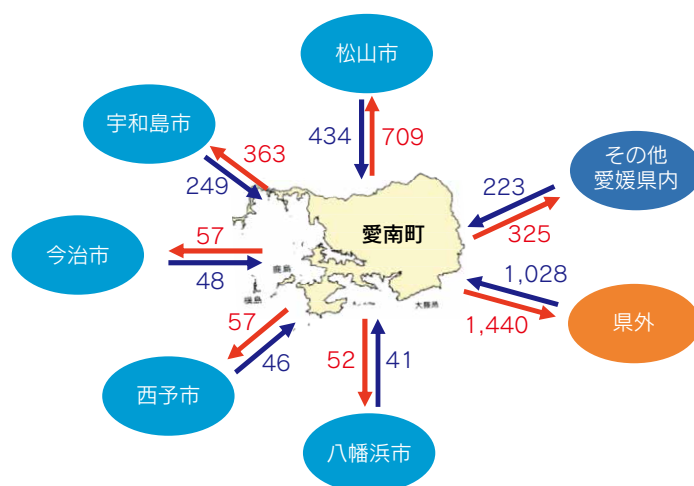
県内移動では、松山市、宇和島市の 2 市で 7 割弱を占めていることが大きな特徴です。

転入超過となる県内自治体は、松前町（11 人 / 5 年）、内子町（11 人 / 5 年）続いて今治市、鬼北町、久万高原町、松野町となっています。

転出超過となる県内自治体は、松山市（▲275 人 / 5 年）、宇和島市（▲114 人 / 5 年）が他自治体と大きく差をつけ上位となっており、続いて今治市、西予市、八幡浜市となっています。これらの 5 自治体で転出転入ともに約 8 割を占めています。

なお、松山市からの転入転出には県庁職員等の転勤が含まれていることにも留意が必要です。

近隣市町との転出入先動向（平成 24（2012）年～平成 28（2016）年の 5 年累計）



(転入総数)	1 位 松山市	2 位 宇和島市	3 位 今治市、西予市
(転出総数)	1 位 松山市	2 位 宇和島市	3 位 今治市
(転入超過数)	1 位 松前町、内子町 11 人 / 5 年		3 位 今治市 10 人 / 5 年
(転出超過数)	1 位 松山市 ▲275 人 / 5 年	2 位 宇和島市 ▲114 人 / 5 年	

第7節 産業の現状

1 就業者数の推移

町内の就業者数は、一貫して減少傾向にあり、平成27（2015）年では1万人を下回っています。

20年間で比較すると、第1次産業が5割以上減少、第2次産業が約6割の減少、第3次産業は約15%の減少となり、約5000名の就業者が減少しています。

2 商業（卸売業・小売業）事業所数の推移

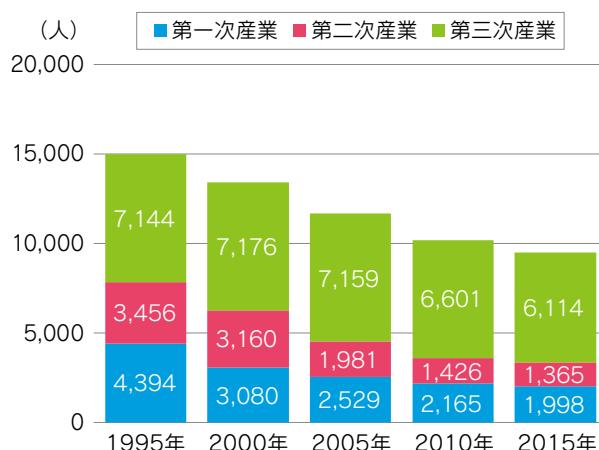
町内の商業（卸売業・小売業）事業所数は、一貫して減少傾向にあり、平成26（2014）年は281事業所となっています。10年間で比較すると、約5割減少しています。

平成26（2014）年の事業所内訳と販売額は、卸売業が43事業所で68億円、小売業が238事業所で165億円となっています。

3 製造品等出荷額の推移

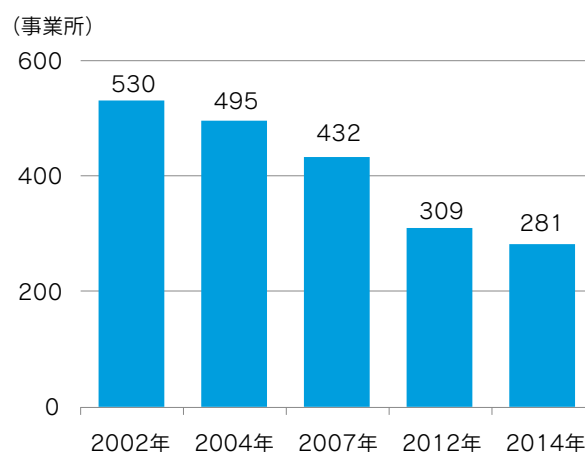
町内の製造品等出荷額は、平成23（2011）年に大きく落ち込みましたが、その後、順調に回復し平成22（2010）年の水準に近づいています。直近5年の傾向では、横ばいの状況です。

就業者数



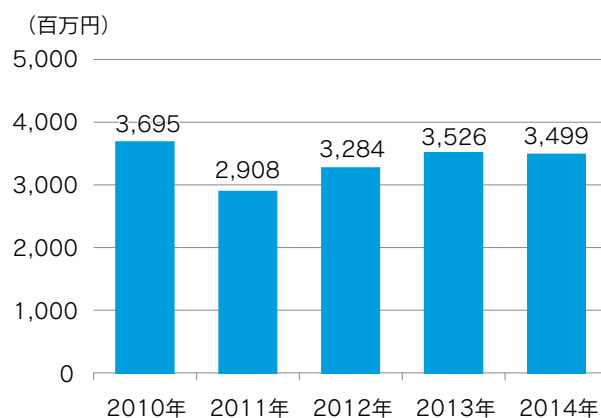
出典：国勢調査（分類不能を除く）

商業（卸売業・小売業）事業所数



出典：商業統計・経済センサス

製造品等出荷額



出典：工業統計

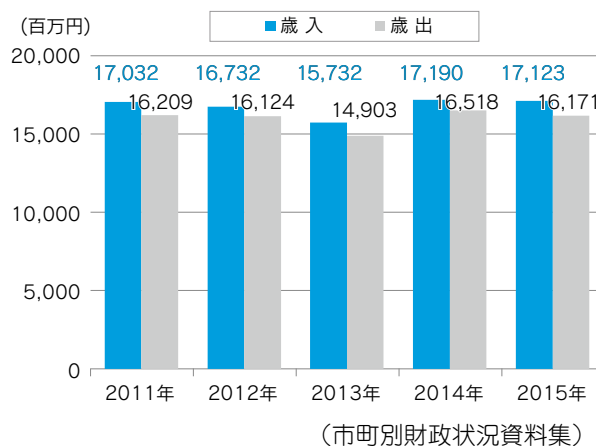
第8節 財政の状況

1 歳入・歳出額の推移

歳入額は、157～171億円で推移しています。5年前との比較では、地方税、地方交付税が減少となっている一方、地方消費税交付金、地方債が増加となっています。

歳出額は、149～162億円で推移しています。5年前との比較では、補助費、積立金、扶助費が増加となっている一方、維持補修費、公債費、人件費は減少しています。

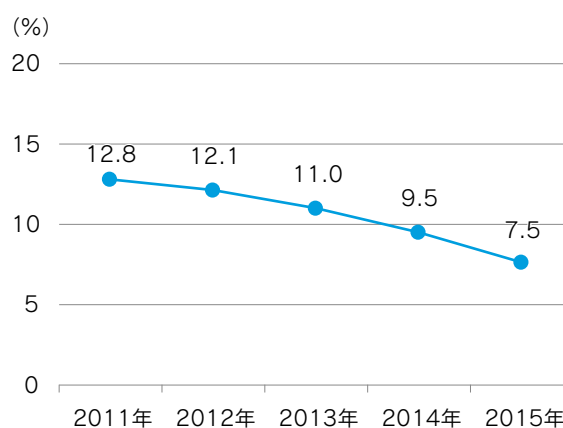
歳入・歳出額の推移



2 実質公債費比率（3か年平均）の推移

実質公債費比率は、近年徐々に低下傾向にあり、平成27（2015）年度は、7.5%と公債費による財政負担が軽減されており、財政の健全化が進んでいます。

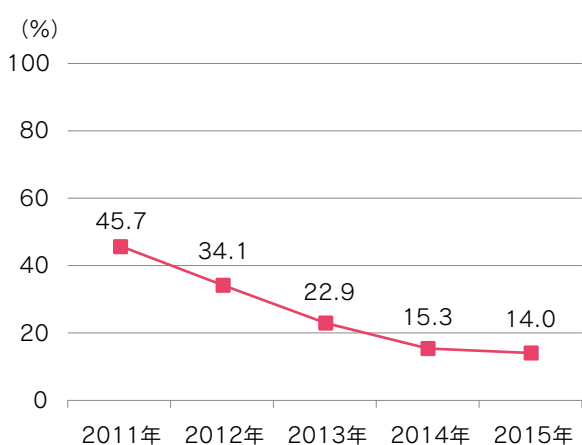
実質公債費比率（3か年平均）



3 将来負担比率（3か年平均）の推移

将来負担比率は、近年低下傾向にあり、平成27（2015）年度で14.0%と、将来に向けての財政圧迫度はかなり低い水準になっています。

将来負担比率（3か年平均）



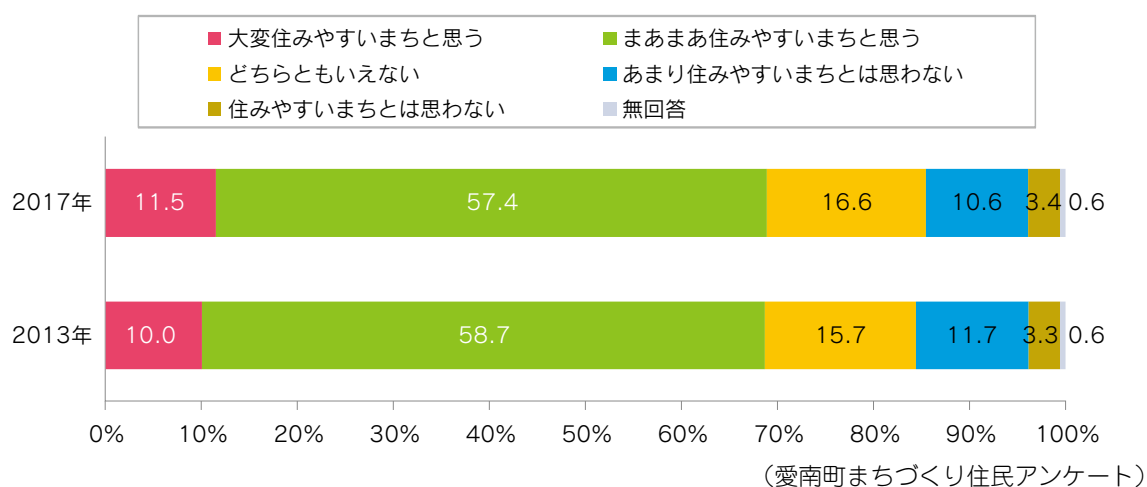
第9節 町民の意識

1 住みやすさと定住意向

愛南町の住みやすさについては、「まあまあ住みやすいまちと思う」が57.4%と最も多く、「大変住みやすいまちと思う」(11.5%)と合わせると、約70%の町民が住みやすいまちと回答しています。4年前との比較でも大きな変化は見られません。

しかし、20～59歳の住みやすさ(「大変住みやすいまちと思う」+「まあまあ住みやすいまちと思う」)は、60～61%であり、10%近く低くなっています。

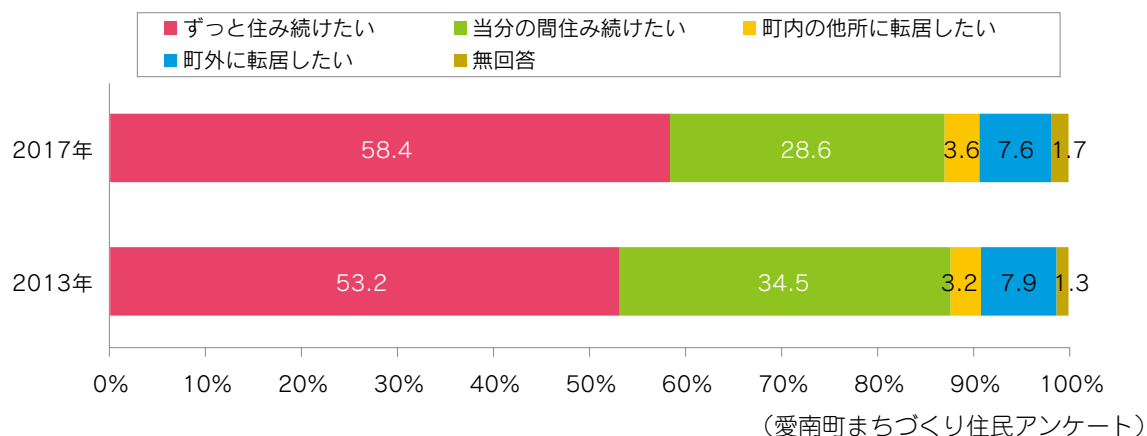
住みやすさ



愛南町への定住意向では、「ずっと住み続けたい」が58.4%、「当分の間住み続けたい」が28.6%、「町外に転居したい」が7.6%となっています。

年齢別の町外への転居意向は、20代で約10%、30代で約21%、40代及び50代も約10%となっており、働く世代や子育て世代での転居意向が高くなっています。

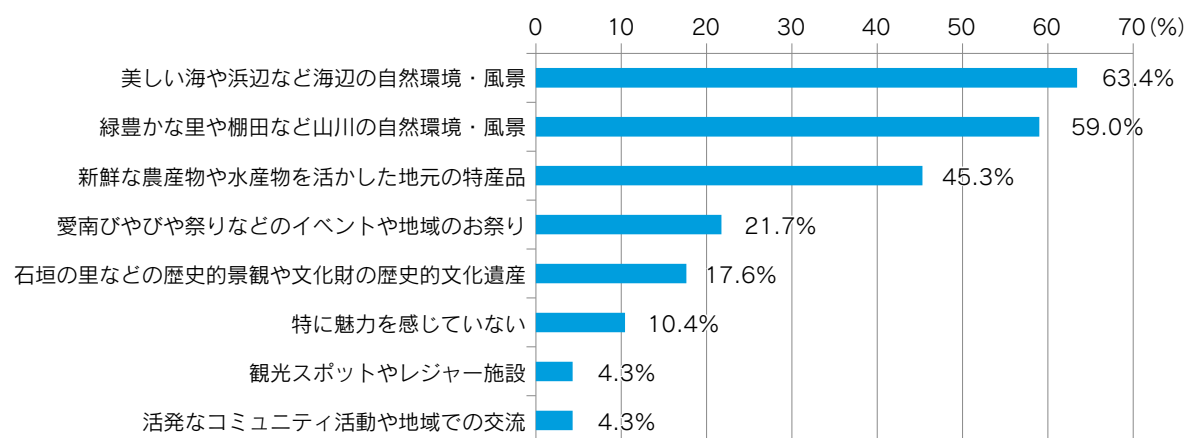
定住意向



2 まちの魅力と方向性

愛南町の魅力として、「美しい海や浜辺など海辺の自然環境・風景」や「緑豊かな里や棚田など山川の自然環境・風景」を挙げる町民が多く、それらが上位を占めています。

まちの魅力（複数回答）



（愛南町まちづくり住民アンケート）

まちづくりの方向性については、全体では福祉のまち、健康のまちが40%以上を占め、上位となっています。

40代以下では、「子育てしやすいまち」「観光のまち」「スポーツのまち」が、全体よりも高い傾向にあり、年代でまちづくりの方向性に違いがあります。

まちづくりの方向性（複数回答）

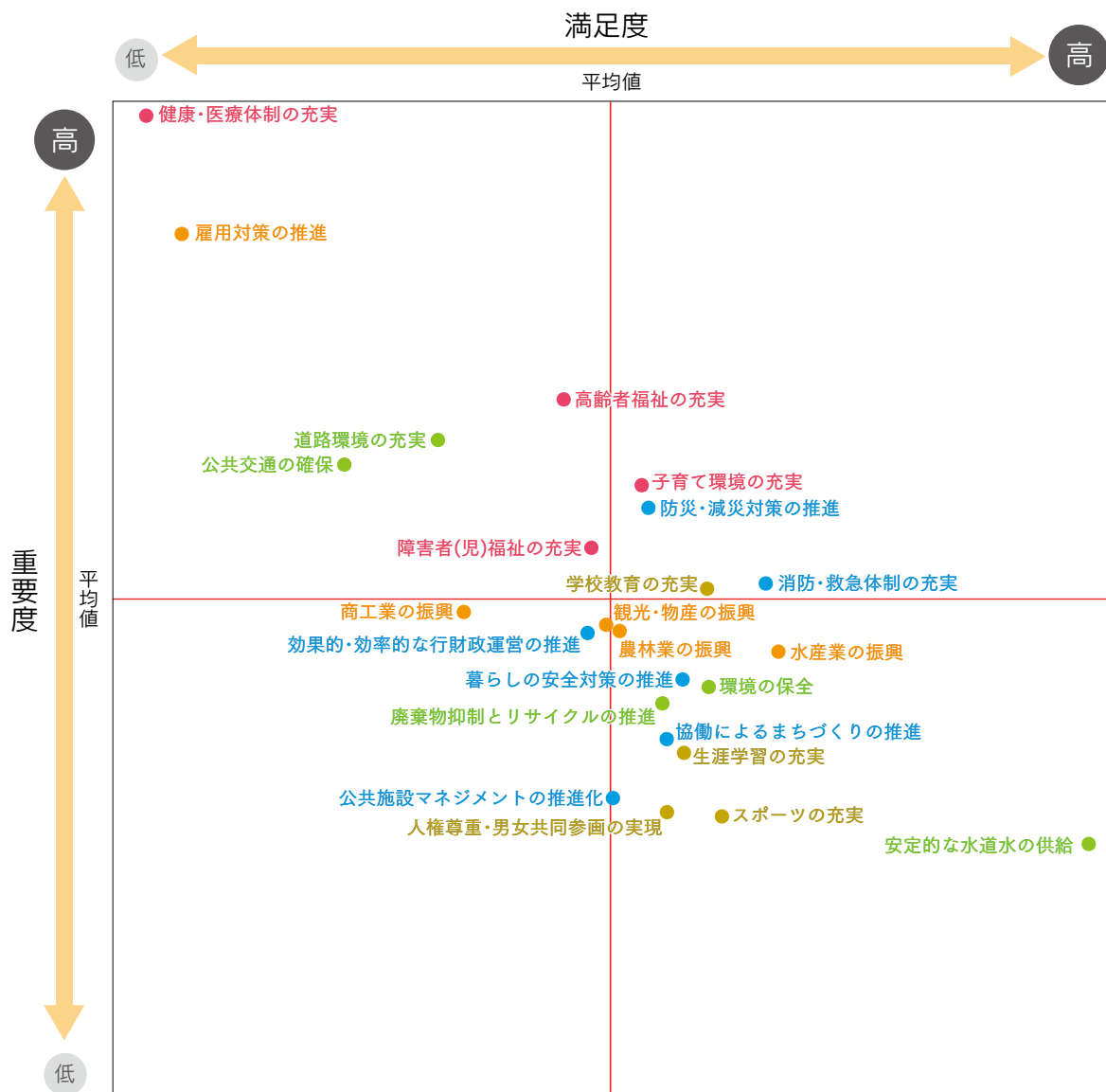
方向性	全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
高齢者や障害者などすべての人が安心して暮らせる福祉のまち	46.0%	10.0%	30.2%	36.9%	41.2%	53.5%	48.2%	53.6%
医療体制や健康づくり事業が充実した健康のまち	41.7%	40.0%	41.3%	41.8%	48.7%	43.9%	41.2%	34.1%
高速道路や生活道路が整備され、下水道などの生活基盤が整った快適で利便性の高いまち	30.2%	40.0%	34.9%	29.5%	36.7%	31.8%	26.9%	24.2%
自然環境や景観を大切にする自然と共生するまち	29.4%	30.0%	28.6%	22.1%	27.9%	36.3%	31.4%	28.0%
農林水産業を振興する活力にあふれるまち	28.4%	10.0%	25.4%	32.8%	32.7%	19.7%	28.2%	30.3%
安心して子供が産めて、子育てしやすいまち	26.0%	60.0%	49.2%	32.8%	25.2%	24.8%	22.9%	17.5%
災害対策や防犯対策などが充実した、安全・安心なまち	21.0%	10.0%	22.2%	21.3%	17.3%	19.1%	20.8%	27.5%
多くの観光客が訪れ、人々との活発な交流が行われる観光のまち	11.4%	20.0%	19.0%	18.9%	15.9%	10.8%	6.1%	5.7%
地域活動や連携が活発で、ふれあいが多く、交流のまち	5.8%	-	1.6%	5.7%	7.1%	4.5%	5.3%	7.6%
無回答	5.8%	10.0%	1.6%	4.9%	4.0%	5.7%	7.3%	8.1%
ごみ減量やリサイクル活動、エネルギー問題など、環境問題に積極的に取り組むまち	5.4%	-	3.2%	4.1%	2.2%	6.4%	6.5%	8.1%
スポーツによる子供の健全な育成やスポーツイベントの実施などに取り組む、スポーツのまち	4.9%	-	14.3%	13.1%	3.1%	1.9%	3.3%	3.8%
歴史や文化、伝統を大切にするまち	2.9%	-	3.2%	1.6%	2.7%	1.9%	3.3%	3.8%
情報や通信機能の発達した高度情報化のまち	2.5%	10.0%	3.2%	3.3%	4.9%	.6%	1.2%	1.9%

（愛南町まちづくり住民アンケート）

3 まちづくり分野別の満足度・重要度

まちづくりの24分野について、5段階による満足度・重要度の分布は、下図のとおりです。
「健康・医療」「雇用対策」「公共交通」「道路環境」は、重要度が高いにもかかわらず満足度が低い評価となっています。

※まちづくりの24分野は、第1次愛南町総合計画 後期基本計画の施策単位による。



(愛南町まちづくり住民アンケート)

【分布図の作成に当たって】

満足度は、「満足である」+5点、「どちらかといえば満足である」+4点、「普通」+3点、「どちらかといえば不満である」+2点、「不満である」+1点としています。

重要度も同様に「力を入れてほしい」+5点、「できれば力を入れてほしい」+4点、「普通」+3点、「あまり力を入れる必要はない」+2点、「力を入れる必要はない」+1点としています。

■施策別満足度の推移

「上水道」「消防・救急」「環境保全」の満足度について、過去3回の調査で、常に上位に位置しています。

平成29(2017)年の施策別満足度では、「子育て支援(旧児童福祉)」が5位から13位、「廃棄物抑制とリサイクルの推進」が3位から11位へと大きく低下しました。水産業の振興は11位から2位、「スポーツの充実」は8位から4位に向上しました。

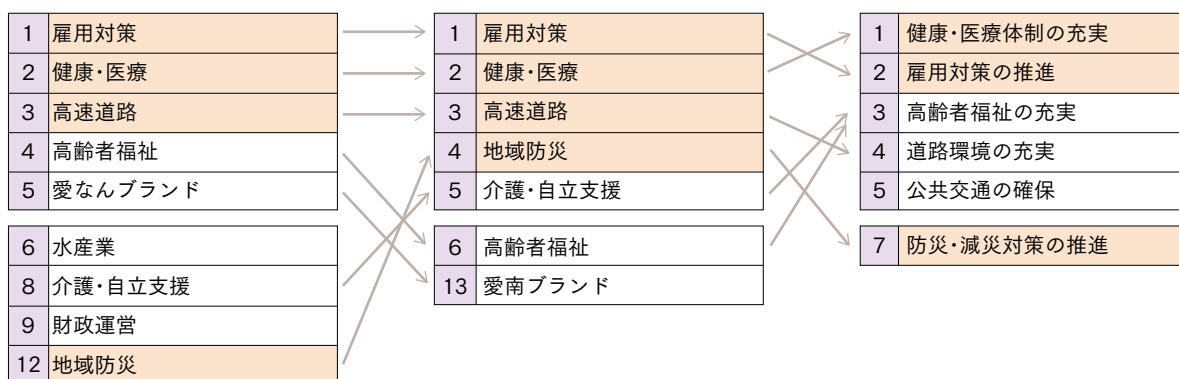


(愛南町まちづくり住民アンケート)

■施策別重要度の動向

「雇用対策」「健康・医療」「道路環境(旧 高速道路含む)」は、過去3回の調査で常に上位に位置しています。

平成29(2017)年の施策別重要度では、「公共交通の確保」が5位に入ってきました(前は交通安全・防犯・公共交通の括りで17位)。また、「防災・減災対策」は東日本大震災を契機とした対策の推進により、重要度が低下し、4位から7位となりました。



(愛南町まちづくり住民アンケート)

※本節で明らかにした町民意識は、平成29年7月に町民2,000人を対象に実施した、まちの住みやすさや施策に対する満足度等を把握するためのアンケート調査結果に基づいています。

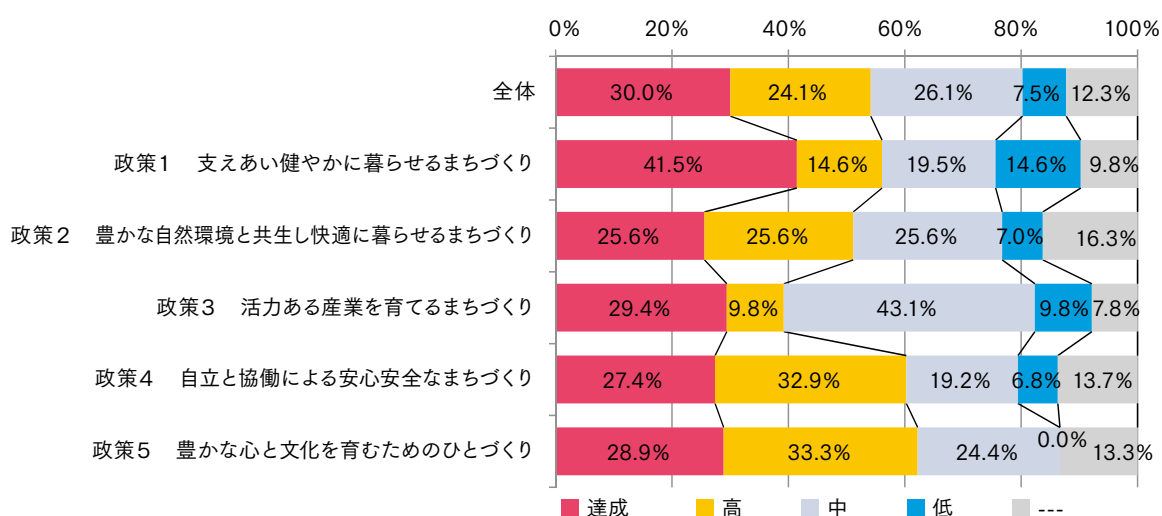
第 10 節 前期基本計画の進捗・評価

1 前期基本計画の目標達成度

前期基本計画における施策・基本事業の 252 成果指標の目標達成度は、約 3 割です。もう少しで目標達成である「高」をいれた場合は、約 5 割となります。

政策別では、「政策 1 支えあい健やかに暮らせるまちづくり」の目標達成度が 41.5%と高くなっています。他方、「政策 3 活力ある産業を育てるまちづくり」の達成度は、「中」「低」で 5 割を超えており、順調といえない状況です。

前期基本計画の目標達成状況



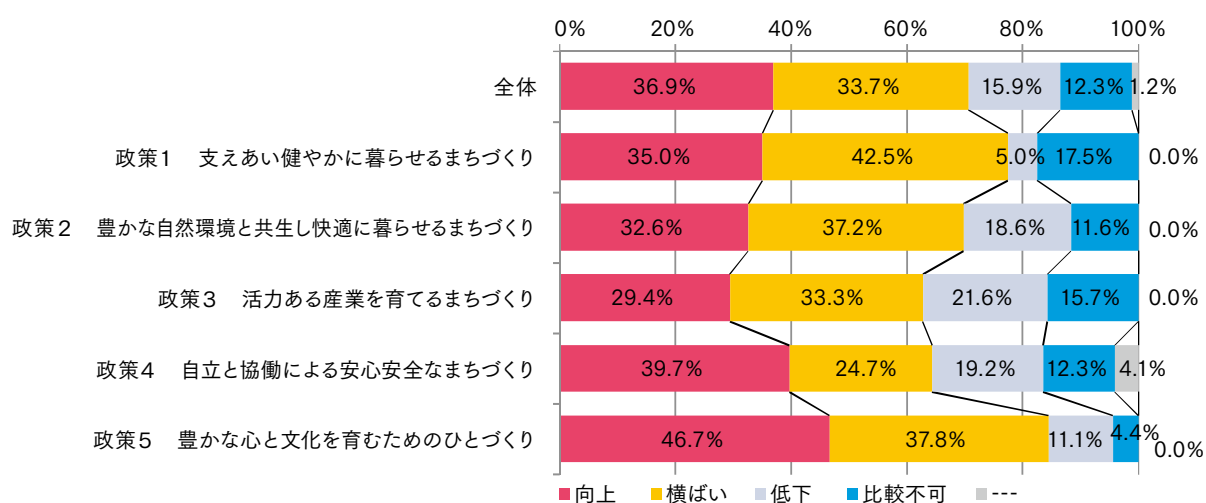
2 前期基本計画の基準値よりの進展度（向上度）

前期基本計画における施策・基本事業の成果指標の計画開始の基準年（平成 24（2012）年）からの向上したか、横ばい・停滞か、低下・悪化したかを示す進展度は、向上が約 4 割、横ばいが約 3 割、低下・悪化が約 2 割、比較不可が約 1 割となっています。

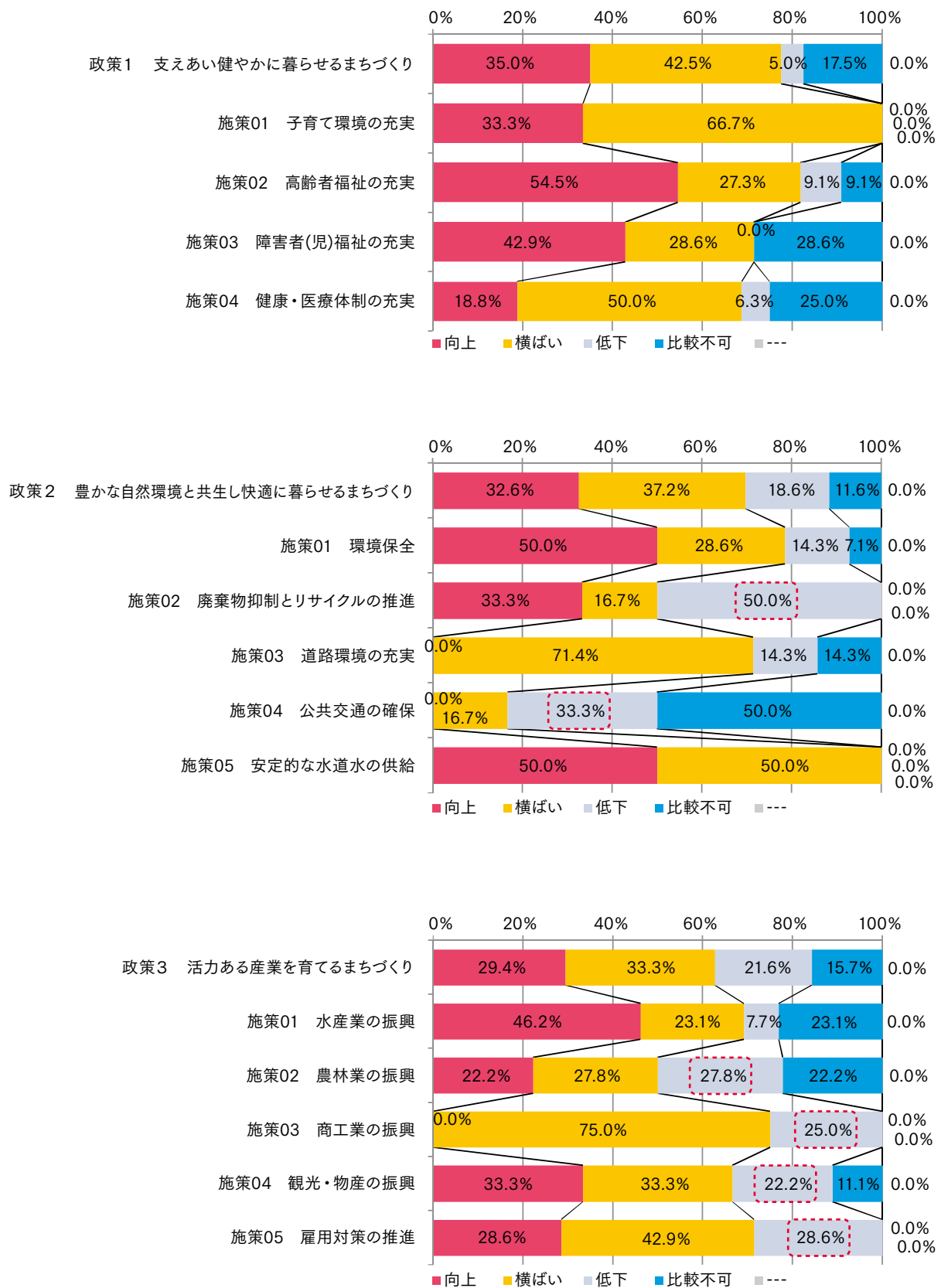
政策別では、「政策 5 豊かな心と文化を育むひとづくり」が 46.7%が向上しています。他方、「政策 3 活力ある産業を育てるまちづくり」は、29.4%と伸び悩んでいます。

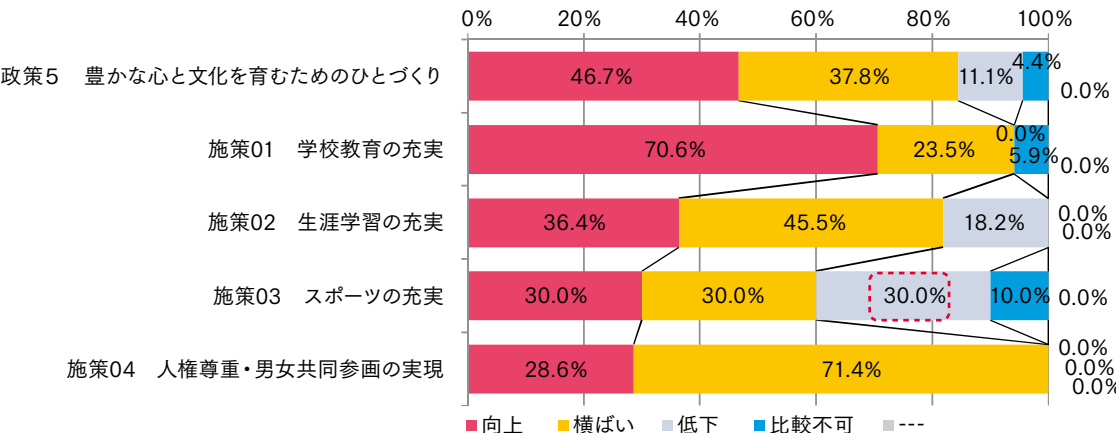
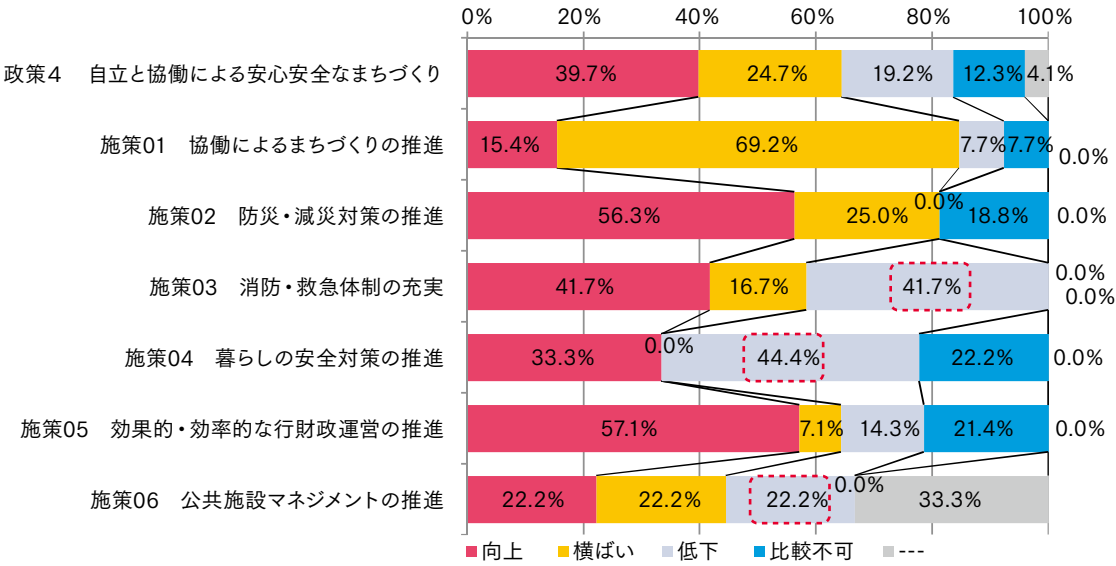
低下・悪化した指標が多い政策は、「政策 3 活力ある産業を育てるまちづくり」が 21.6%、「政策 4 自立と協働による安心安全なまちづくり」が 19.2%、「政策 2 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり」が 18.6%となっています。

前期基本計画の基準年（平成24（2012）年）からの進展度



(参考)．前期基本計画の基準値よりの進展度(向上度)～施策別～





3 特に向上した目標、低下した目標

■特に向上した指標（基準値との比較）

施策名称	基本事業名称	成果指標名	単位	基準値 (前期)	H28年度 指標値	28年度対基準値 伸び率 (%)
子育て環境の充実	独身男女に対する出会いの場の提供	出会いの場を提供してカップリングした組数	組	11	39	254.5%向上
環境保全	地球環境の保全	新エネルギー機器の導入件数	件	249	376	51.0%向上
	生活排水の適正処理	合併浄化槽の新規設置基数	基	610	956	56.7%向上
公共交通の確保	公共交通機関の利用促進	民間運行バスの町内での平均乗車率	%	5.4	7.61	40.9%向上
安定的な水道水の供給	地震、災害に強い水道の整備	管路の耐震化率	%	6.8	26.1	283.8%向上
農林業の振興	農地の保全	鳥獣被害面積	ha	47	15	68.1%向上
	低コストで生産性の高い林業システムの確立	素材生産量	m ³	3,766	9,222	144.9%向上
観光・物産の振興	観光PRの推進	マスコミ等（新聞、テレビ等）での掲載件数（有料・無料含）	件	10	96	860.0%向上
雇用対策の推進	雇用の促進	求人数	人	539	837	55.3%向上
防災・減災対策の推進	自主防災体制の確立	災害時要援護者支援台帳の整備割合	%	37.3	100	168.1%向上
	災害時支援体制の確立	食糧の備蓄充足割合（H25～H29 5か年計画）	%	12	76.3	535.8%向上
	災害時支援体制の確立	物資の備蓄充足割合（H25～H29 5か年計画）	%	23.4	38.2	63.2%向上
	災害時支援体制の確立	災害協定を締結した機関数	機関	24	38	58.3%向上
暮らしの安全対策の推進	交通安全施設の整備	カーブミラー設置箇所数	件	10	15	50.0%向上
	安全な消費生活の確保	消費生活相談の解決策を提示できた件数	件	35	70	100.0%向上
効果的・効率的な行財政運営の推進		実質公債費比率	%	12.1	6.3	47.9%向上
		将来負担比率	%	34.1	9.5	72.1%向上
	地域情報化の推進	システムダウン件数	件	1	0	100.0%向上
公共施設マネジメントの推進	公共施設数の適正化	遊休施設保有数（閉・休・廃館等）	施設	19	11	42.1%向上
学校教育の充実	健やかな体の育成	小児生活習慣病検査の精検者における受診率（小4・中1）	%	41	64.5	57.3%向上
生涯学習の充実	生涯学習機会の充実	町主催の生涯学習に参加した町民の延べ参加者数	人	14,465	20,997	45.2%向上

■特に低下した指標（基準値との比較）

施策名称	基本事業名称	成果指標名	単位	基準値 (前期)	H28年度 指標値	H28年度対基準値 伸び率 (%)
高齢者福祉の充実	地域包括ケアの充実	相談相手がいない高齢者の割合	%	10.1	17.5	73.3%低下
環境保全		環境にやさしい生活の平均実践率項目数（全13項目）	項目	6.5	4.40	32.3%低下
	環境意識の醸成	講演会、学習会等への参加者数	人	768	198	74.2%低下
公共交通の確保	公共交通機関の利用促進	民間運行バスの町内路線維持に必要な1世帯当たりの負担額	円	3,142	6,279	99.8%低下
水産業の振興	漁業の安定経営	種苗放流数（車えび及びヒラメ）	尾	245,500	97,500	60.3%低下
	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化	共同研究開発成果による事業化件数	件	7	5	28.6%低下
農林業の振興		間伐面積（森林整備された面積）	ha	280	98	65.0%低下
	担い手の育成と確保	新規就農者数	人	8	5	37.5%低下
雇用対策の推進	創業支援の推進	地元資源活用型事業で、起業・新規参入した団体	件	1	0	100.0%低下
	創業支援の推進	新規起業家数km	件	13	8	38.5%低下
消防・救急体制の充実		火災による損害額	千円	994	1,586	59.6%低下
	火災予防体制の充実	予防査察実施の割合	%	21.3	10.6	50.2%低下
暮らしの安全対策の推進		犯罪発生件数	件	111	153	37.8%低下
	交通安全施設の整備	ガードレール（ガードパイプ）整備延長距離数	m	474.2	165.5	65.1%低下
公共施設マネジメントの推進		耐用年数を超えている公共施設数	施設	32	51	59.4%低下
学校教育の充実	心の教育の充実	いじめの認知件数	件	1	3	200.0%低下
	青少年の健全育成	地域の子どもの育成活動や学校教育への支援に積極的に関わっている町民の割合	%	15.8	10.5	33.5%低下
スポーツの充実	各種スポーツ団体及び指導者の育成	各種スポーツ指導者数	人	32	23	28.1%低下
	各種スポーツ活動への参加機会の充実	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した延べ人数	人	1,932	775	59.9%低下
人権尊重・男女共同参画の実現		この1年間に、自身の人権が侵害されたと感じたことがある町民の割合	%	9.5	12.1	27.4%低下

第3章 愛南町における課題

～地方創生総合戦略ベース～

1 地域経済の自立度・他自治体との収支

愛南町の地域循環率（自立度）は、62.2%となっています。

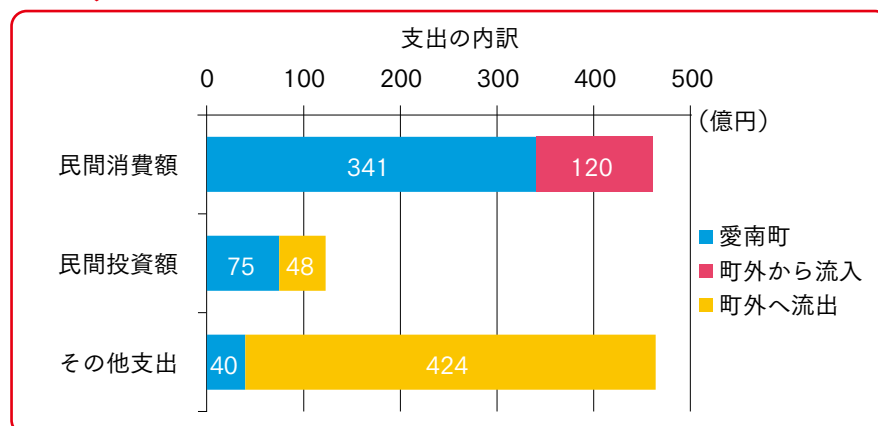
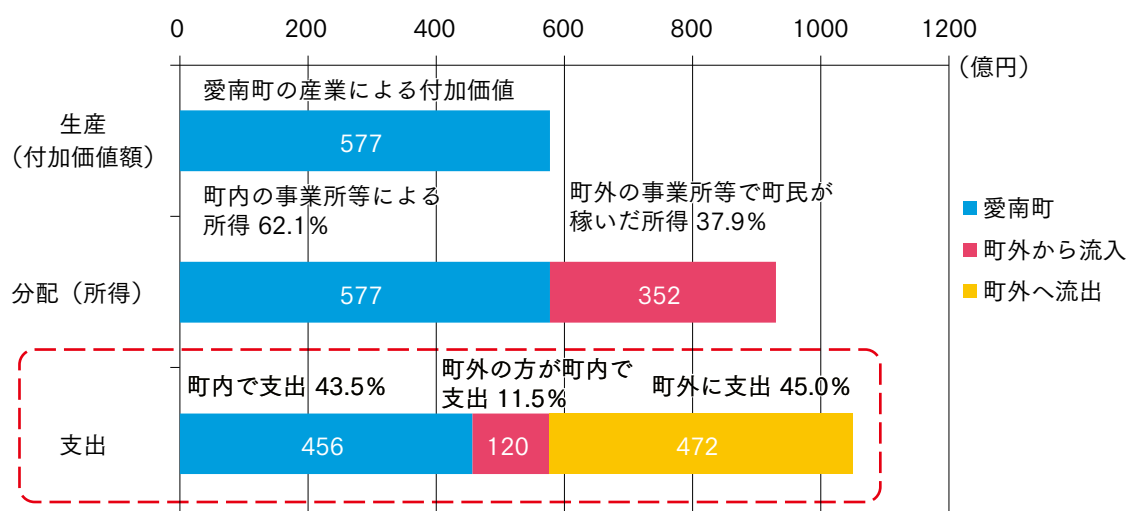
愛南町内で生み出される付加価値は577億円となっています。

愛南町民全体の所得は929億円となっており、352億円を町外の事業所で働くことで稼いでいます。つまり、雇用の場が町内にないため、約4割の所得を町外で得ていることになります。

愛南町民全体の支出では、町外の方による町内での消費（観光、宿泊、買い物）が120億円（11.5%）あります。他方、投資や公務等の支出では町外への流出が472億円（45.0%）となっています。

■地域経済循環率 62.2%

～域内で生産－所得－支出が完結していれば、100%以上、域外に流出していれば100%以下～



出典：国の地域経済分析システム地域経済循環マップ（平成22（2010）年）

2 統計データにみる町の強み弱み

愛南町の近隣市と9分野60指標での強み、弱み一覧は下記のとおり。

～比較都市：全国、愛媛県、宇和島市、宿毛市（高知県）～

▶ 強み・・・『生活基盤』、『教育・文化』

▶ 弱み・・・『人口世帯』、『都市形成』、『経済基盤』、『健康・医療』、『行政基盤』

	強み	やや強み	やや弱み	弱み
人口・世帯	・ 合計特殊出生率 ・ 単身世帯割合		・ 社会増減率	・ 年少人口割合（15歳未満） ・ 高齢者人口割合（65歳以上） ・ 人口増加率 ・ 人口千人あたり婚姻率 ・ 独居高齢者割合
都市形成			・ 市域に占める 可住地面積割合 ・ 市域に占める市街化 区域面積割合 ・ 可住地に占める市街化 区域面積割合	・ 市域に占める人口集中 地区面積割合 ・ 可住地に占める人口集中 地区面積割合 ・ 人口集中地区人口比率 ・ 可住地面積あたり 人口密度 ・ 人口集中地区 人口密度
経済基盤	・ 人口千人あたり 第1次産業市内総生産 額	・ 人口千人あたり事業所数 ・ 黒字企業比率	・ 人口千人あたり 製造品出荷額等 ・ 創業比率 ・ 1世帯あたり課税対象所 得額	・ 人口千人あたり商業年 間商品販売額 （卸売業・小売業合計） ・ 人口千人あたり従業者数 ・ 人口千人あたり 市町村内総生産
にぎわい・交流		・ 他市区町村への通勤者比率 ・ 人口千人あたり小売店数 ・ 支出流入率（民間消費）		・ 他市区町村からの通勤者 比率 ・ 昼夜間人口比率 ・ 人口10万人あたり大型店 舗数
生活基盤	・ 水洗化率（浄化槽人口） ・ ごみのリサイクル率 ・ 持家世帯比率	・ 1人1日当たりの排出量		・ 耕作放棄地率
健康・医療			・ 人口10万人あたり自殺者数	・ 人口10万人あたり医師数
福祉・社会保障		・ 保育所入所待機児童数 ・ 老年人口千人あたり 介護老人施設定員数	・ 1人あたり医療費 （国民健康保険） ・ 要介護（要支援）認定率	
教育・文化	・ 児童千人あたり小学校数 ・ 小学校・中学校の耐震 化率 ・ 人口1万人あたり公民館数	・ 生徒千人あたり中学校数		
行政基盤	・ 市民1人あたり積立金 （貯金）残高	・ 市・関連団体の総負債 ・ 将来負担比率	・ 財政の柔軟性・経常収支 比率	・ 市民1人あたり地方債（借 金）残高 ・ 1人あたり公共施設 延床面積 ・ 市民千人あたり職員数
■区分の説明、比較対象自治体での偏差値より設定 強み（偏差値60.0以上）、やや強み（52.5～59.9）、やや弱み（47.5～40.1）、弱み（40.0以下）				

3 人口減少時代のまちのデザイン

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
町の成り立ち、地勢を踏まえた人口減少時代の安心できる地域デザイン設計	●5地域での長期簡易推計結果では、地域の運営自体が困難となる可能性あり 2040年時点で 75歳以上が半数・・・内海、西海 小中学生の減少・・・内海、西海、一本松 ●愛南町の悪いところ 「医療機関の充実」が2位 (16～49歳町民 55.8%)	愛南町
雇用の場づくり	●雇用の場がないことが、転出やUターン意向が少ない要因となっている ●愛南町の悪いところ 「雇用の充実」が1位 (転出者54.2%、16～49歳町民69.7%)	愛南町
時代環境に適応した行政基盤の構造改革の必要性	●人口に対して公共施設が多い ●町民ひとりあたり地方債（借金）残高が多い ●職員数が多い	愛南町

4 自然人口について（出生・死亡）

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
全国平均、県平均より高い合計殊出生率の維持・向上	●全国1.38 愛媛県1.50 愛南町1.68 ●理想子ども数2.32人、現実にとってそうな子ども数1.77人で改善余地あり	愛南町
大学の教育費負担から理想子ども数に届かない	●大学教育費ひとり700万円等の各種データを見せられると、経済的に多くの子どもが持てない（22.2%で最重要理由1位）	全国共通 愛南町
晩婚化の抑制へのライフデザインの理解（家族形成への理解促進）	●10年間（2000-2010）で晩婚化促進 30～34歳では、男性の2人に1人が未婚で、女性の3人に1人が未婚 ●3人に1人が結婚願望（16～49歳） 4人に3人が結婚願望（中学生） ●独身でいる理由 適当な相手にあわない 43.1% 経済的に不安は男性 37.6% 結構に必要性を感じない女性 21.5%	全国共通 愛南町
愛南町の教育環境の維持・向上	●通勤・通学の便へのニーズが重要 ●通える場所に高校があることが重要（中学生）	愛南町

5 社会人口について（転入・転出）

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
卒業時、20～30代への Ｕターン推進 （働ける場づくりと連動）	●15～24歳が転出最多数（1,145人/5年） ●町に郷愁を感じ、Ｕターンする迷う世代は30代まで（40代以降はＵターン意向減少）	愛南町
愛南町への愛着づくりと 独立時に生計を立てられ る環境づくり	●独立時に愛南町に残りたい学生 －中学生・・・1割 －高校生・・・2割	愛南町
働く世代の 転出抑制	●49歳の社会人の4人に1人が転出意向 ●16～49歳の町民の不満点 「雇用」 69.7% 「医療機関」 55.8% 「交通の便」 36.6%	愛南町
新移住者（Ｕターン） 増加への施策展開 ①魅力探し ②移住サポート （職探し） ③P R	●転入者のうち、希望して愛南町に移住する方は13.2%しかいない ●希望移住者の内訳 －Ｕターン 17人（85%） －新規居住 3人（15%） ●豊かな自然環境の活用 ●全国での認知度が低い 1,047自治体の中で、930位 （出典：第10回地域ブランド調査2015）	愛南町

6 産業について

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
付加価値と強みを 創出する 強い漁業、観光	●漁業の集積度は高いが、付加価値（所得や税収）を多く算出できていない ●豊かな自然環境	愛南町
働き手の新陳代謝 基幹産業の担い手 づくり（農業、漁業等）	●農業従事者の8割が50歳以上 ●漁業従事者の6割弱が50歳以上 ●運輸、建設の6割弱が50歳以上	全国共通 愛南町
高齢化進展への 介護・医療分野の 人材等の確保	●2040年の高齢化率が54.9%の推測を踏まえ、介護人材等の不足が推測される ●介護を新たな職場として捉え、人材確保を支援	愛南町

7 人口の将来展望

愛南町の人口の将来展望にあたっては、複数の仮定条件を設定し検討を行いました（詳細は、「愛南町人口ビジョン」をご参照ください）。

それらのシミュレーションから、下記の仮定値に基づく平成 52（2040）年の人口展望を設定いたしました。

平成 52（2040）年 14,644 人（国（社人研）推計値より + 2,702 人）
平成 72（2060）年 10,202 人（国（社人研）推計値より + 3,869 人）

<将来人口に影響を与える要因>

自然増減（出生死亡）の影響度 107%

社会増減（転入転出）の影響度 133% ※転出超過の影響度が強い

<人口の将来展望の仮定値>

◆合計特殊出生率

愛南町の現実的に持てそうな子ども数を準拠しつつ、国の長期目標 2.07 を目標として設定

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
1.68	1.71	1.74	1.77	1.80	1.94	2.07

※愛南町 理想子ども数 2.32 人 現実に持てそうな子ども数 1.77 人

◆移動率（転出入）

転入超過となっている世代の純移動率を 35% 上昇

転出超過となっている世代の純移動率を 40% 低下

■愛南町の人口推移と将来展望

